

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日

会社名 丸福証券株式会社

本社所在地 新潟県長岡市大手通1丁目5番地5

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松崎 峻

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 野本 正栄 TEL 0258-35-0290

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日 配当金支払開始予定日 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,355	11.1	2,326	11.7	357	—	387	—	248	—
21年3月期	2,120	△30.4	2,081	△30.7	△94	—	△10	—	△51	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	35.54	—	2.6	2.7	15.2
21年3月期	△7.34	—	△0.5	△0.1	△4.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	14,250	9,922	69.6	1,419.33
21年3月期	13,998	9,554	68.3	1,366.66

(参考) 自己資本 22年3月期 9,922百万円 21年3月期 9,554百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	27	—	0.3
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	41	16.9	0.4
23年3月期(予想)								

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭 (創業110周年記念配当)
23年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。
事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 無

②①以外の変更 無

(注) 詳細は、10ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数

①期末発行済株式数 22年3月期 6,991,000株 21年3月期 6,991,000株

②期末自己株式数 22年3月期 0株 21年3月期 0株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想を開示しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア新興国等の堅調な経済成長を背景に外需主導で徐々に持ち直しの兆しが見え始めました。その一方で個人消費は経済政策効果により一部回復の動きもあったものの全体的には緩やかにデフレ状態が続くうえ厳しい雇用情勢や所得の伸び悩みにより、活況感の乏しい展開となりました。

このような環境下においてわが国株式市場は、昨年 3 月 10 日の日経平均株価 7,054 円 98 銭を底に、米国をはじめとした各国の政策効果による世界景気の回復や信用収縮懸念の後退から相場は戻り歩調となり、6 月に 10,000 円台を回復、8 月 26 日に 10,639 円 71 銭まで上昇しました。その後、中国本土市場の株価急落や鳩山新政権誕生、1 ドル 87 円台への円高進行、ドバイショックなど国内外に再度不透明感が増し、日経平均株価は 11 月 27 日には 9,081 円 52 銭まで下落する場面も見られましたが、12 月 1 日に日本銀行が追加金融緩和策を決定しデフレ脱却姿勢を明確にしたことを機に相場は反転し、1 月 15 日に 10,982 円 10 銭まで上昇しました。2 月に入り日経平均株価は、中国をはじめとする新興国の金融引締め懸念やギリシャの財政不安が重石となり、2 月 9 日に 9,932 円 90 銭と 10,000 円を割り込みましたが、年度末にかけ中国の景気減速懸念が和らぐなど外部要因は好転、加えて国内では日本銀行による追加金融緩和と実施観測も浮上し、日経平均株価は 3 月 30 日に 11,097 円 14 銭まで上昇、3 月 31 日には 11,089 円 94 銭で終わり、3 期ぶりの上昇で引きました。

当社は、このような経営環境の下、お客様、株主、地域の皆様に支えられ今期創業 110 周年を迎えました。110 周年の記念行事として、実践派経済評論家の杉村富生氏を講師に迎え『新春株式講演会』を長岡、新潟、十日町、柏崎地区の 4 会場で開催し、多数のお客様よりご来場頂き大変な盛況となりました。また、国内株式の売買金額が縮小した昨年 8 月からは、香港市場を中心とした中国株式発注体制の再整備や新興国を投資対象とした投資信託の品揃えの充実など、お客様の商品選択の幅を広げ、ニーズに応じた商品の提案にも努めました。

一方、管理面におきましても顧客第一主義を重視したコンプライアンスの徹底、並びにコスト管理の見直しによる経費削減に努めました。

この結果、当事業年度の損益状況につきましては、受入手数料の合計が 21 億 29 百万円（前年度比 113.3%）となり、これに金融収益、トレーディング損益を加えた営業収益は 23 億 55 百万円（同 111.1%）で金融費用を差し引いた純営業収益は 23 億 26 百万円（同 111.7%）となりました。一方、販売費・一般管理費はコスト管理等の徹底もあり 19 億 68 百万円（同 90.5%）となりました。

当事業年度の経営成績は、営業利益 3 億 57 百万円（前事業年度は 94 百万円の営業損失）、経常利益は 3 億 87 百万円（前事業年度は 10 百万円の経常損失）となり、当期純利益は 2 億 48 百万円（前事業年度は 51 百万円の当期純損失）となりました。

■受入手数料

受入手数料の合計は 21 億 29 百万円（前年度比 113.3%）となりました。内訳は次の通りです。

① 委託手数料

東証の一日平均売買高は株数で 23 億 22 百万株（前年度比 105.0%）、売買代金で 1 兆 5,531 億円（同 76.5%）となりました。当社の委託売買高は株数で 3 億 18 百万株（同 137.6%）、金額で 1,166 億 42 百万円（同 86.1%）となり、当社の株式委託手数料は 10 億 44 百万円（同 96.1%）となりました。

一方、債券委託手数料は 3 百万円（同 104.9%）となりました。また上場投資信託の委託手数料は 0 百万円（同 27.3%）となり、委託手数料の合計は 10 億 48 百万円（同 95.9%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、3 百万円（前年度比 126.3%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、株式の取扱実績がなく、投資信託部門において、新興国を主要投資対象とした「HSBCブラジル債券オープン」、「インド・インフラ関連株式オープン」などを導入し、新たに募集を行いました。また、この他にも長引く低金利下において顧客ニーズの高い毎月分配型の投資信託など品揃えを充実させました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は7億87百万円（前年度比157.0%）となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料が含まれており、2億90百万円（前年度102.9%）となりました。

■トレーディング損益

外国債券の売買益を加えた債券等トレーディング損益は1億77百万円（前年度比138.5%）となりました。また株券等トレーディング損益は、株券トレーディング業務からの撤退により0百万円（同0.2%）となりました。この結果、トレーディング損益の合計は1億77百万円（同102.5%）となりました。

■金融収支

金融収益は49百万円（前年度比71.6%）、金融費用は29百万円（同76.5%）となり、差引金融収支は19百万円（同65.2%）となりました。

■販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、コスト管理の徹底を図り19億68百万円（前年度比90.5%）となりました。

■営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金などで32百万円、営業外費用は1百万円となりました。特別利益は金融商品取引責任準備金の戻入益などで99百万円となり、特別損失は投資有価証券の評価減などにより64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ2億51百万円増加し142億50百万円となりました。これは主に、信用取引資産の増加7億41百万円、預託金の減少2億25百万円、現金・預金の減少1億75百万円、投資その他の資産の減少63百万円によるものであります。

負債は前事業年度末に比べ1億16百万円減少し43億27百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1億円、預り金の減少1億24百万円、受入保証金の減少73百万円、役員退職慰労引当金の減少55百万円によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ3億68百万円増加し99億22百万円となりました。これは、利益剰余金の増加2億20百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億47百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株につき6円（創業110周年記念配当1円を含む）とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客第一主義」を経営理念として顧客本位の営業に徹し、情報提供の質的向上や商品の品揃えの充実、社員の資質向上による投資アドバイスの充実など高付加価値営業を推進し、顧客満足度の向上を図る方針であります。

(2) 会社の対処すべき課題

証券業界は、長引く国内株式市場の低迷や国内外の財政・金融不安を端緒とした円高進行などの影響を受け、大変厳しい経営環境が続いております。こうした中、当社は、中国をはじめ成長著しいアジアの新興国等を投資対象とした金融商品の拡充に努め、収益基盤の強化を図ってまいりました。

今後の経営環境につきましては引き続き厳しいものと想定されますが、新事業年度におきましては、地場証券の特性を活かしたさらなる顧客深耕と地域密着の経営を重点項目に掲げ、『宣言“丸福証券は変わります”』

をスローガンに、役職員一人ひとりが『チェンジ&チャレンジ』を自ら考え実行していくことで、お客様満足度の向上と社員のやりがいのアップを推進してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,734	6,558
預託金	2,226	2,000
トレーディング商品	0	0
商品有価証券等	0	0
約定見返勘定	1	220
信用取引資産	1,284	2,025
信用取引貸付金	1,097	1,897
信用取引借証券担保金	187	128
立替金	230	—
未収収益	88	86
繰延税金資産	29	31
その他の流動資産	122	123
流動資産合計	10,717	11,046
固定資産		
有形固定資産	777	764
建物	168	156
器具・備品	51	49
土地	557	557
無形固定資産	11	10
ソフトウェア	3	2
電話加入権	8	8
その他の無形固定資産	0	0
投資その他の資産	2,491	2,428
投資有価証券	1,764	1,881
関係会社株式	373	476
出資金	1	1
長期差入保証金	59	42
繰延税金資産	268	1
その他の投資等	33	33
貸倒引当金	△9	△7
固定資産合計	3,281	3,203
資産合計	13,998	14,250

科 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	875	916
信用取引借入金	565	736
信用取引貸証券受入金	310	179
預り金	1,581	1,456
受入保証金	404	330
短期借入金	1,000	1,100
未払法人税等	3	15
賞与引当金	70	75
店舗閉鎖損失引当金	22	—
その他の流動負債	53	60
流動負債合計	4,010	3,954
固定負債		
退職給付引当金	319	317
役員退職慰労引当金	93	37
その他の固定負債	0	—
固定負債合計	412	354
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21	18
特別法上の準備金合計	21	18
負債合計	4,444	4,327
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	593	593
資本準備金	593	593
利益剰余金	8,007	8,228
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	7,794	8,014
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	634	855
株主資本合計	9,453	9,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	248
評価・換算差額等合計	100	248
純資産合計	9,554	9,922
負債・純資産合計	13,998	14,250

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
営業収益				
受入手数料		1,879		2,129
委託手数料		1,092		1,048
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		2		3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料		501		787
その他の受入手数料		282		290
トレーディング損益		173		177
金融収益		68		49
営業収益計		2,120		2,355
金融費用		38		29
純営業収益		2,081		2,326
販売費・一般管理費		2,176		1,968
取引関係費		233		203
人件費		1,334		1,242
不動産関係費		292		237
事務費		204		187
減価償却費		26		22
租税公課		22		16
その他		61		59
営業利益又は営業損失(△)		△94		357
営業外収益		86		32
受取配当金		76		19
その他		9		13
営業外費用		1		1
その他		1		1
経常利益又は経常損失(△)		△10		387

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
特別利益				
投資有価証券売却益		13		—
受取保険金		—		93
金融商品取引責任準備金戻入		99		3
貸倒引当金戻入額		0		2
特別利益計		113		99
特別損失				
投資有価証券評価減		191		59
店舗閉鎖損失引当金繰入れ		22		—
店舗閉鎖損失		—		4
減損損失		19		—
投資有価証券売却損		—		0
特別損失計		232		64
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△129		422
法人税、住民税および事業税		6		9
法人税等調整額		△85		164
法人税等合計		△78		174
当期純利益又は当期純損失(△)		△51		248

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金			その他有 価証券評 価差額金	
平成20年3月31日残高	852	593	213	6,859	1,028	8,100	9,546	207	9,753
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△41	△41	△41		△41
別途積立金の積立				300	△300	—	—		—
当期純損失					△51	△51	△51		△51
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								△106	△106
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	300	△393	△93	△93	△106	△199
平成21年3月31日残高	852	593	213	7,159	634	8,007	9,453	100	9,554

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金			その他有 価証券評 価差額金	
平成21年3月31日残高	852	593	213	7,159	634	8,007	9,453	100	9,554
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△27	△27	△27		△27
当期純利益					248	248	248		248
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								147	147
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	220	220	220	147	368
平成22年3月31日残高	852	593	213	7,159	855	8,228	9,673	248	9,922

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

[会計処理基準に関する注記]

前事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>
<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10~47 年 器具・備品 3~20 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)および投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リ</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)および投資その他の資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日</p>
<p>リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日 企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日 日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 閉鎖することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法附則」第 40 条および「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第 72 条の規定により、旧「証券取引法」第 51 条第 1 項の規定に基づき旧</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日</p>
<p>「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」として計上しておりましたが、当事業年度より「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上する方法に変更するとともに、科目を「金融商品取引責任準備金」と変更しております。</p> <p>これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、当事業年度の税引前当期純損失が 84 百万円減少しております。</p>	
<p>5. 消費税の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>5. 消費税の会計処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">100 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">430 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">850 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">900 百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">565 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465 百万円</td></tr> </table> <p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">353 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 信用取引借入金の 本担保証券</td><td style="text-align: right;">561 百万円</td></tr> </table> <p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸付金の 本担保証券</td><td style="text-align: right;">1,016 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 信用取引借証券</td><td style="text-align: right;">188 百万円</td></tr> <tr><td>(3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。)</td><td style="text-align: right;">2,033 百万円</td></tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">627 百万円</p> <p>5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項</td></tr> </table>	定期預金	100 百万円	建物	37 百万円	土地	430 百万円	投資有価証券	850 百万円	計	1,418 百万円	短期借入金	900 百万円	信用取引借入金	565 百万円	計	1,465 百万円	(1) 信用取引貸証券	353 百万円	(2) 信用取引借入金の 本担保証券	561 百万円	(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	1,016 百万円	(2) 信用取引借証券	188 百万円	(3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。)	2,033 百万円	金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項	<p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">100 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">430 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,038 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,603 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">900 百万円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">736 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,636 百万円</td></tr> </table> <p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">206 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 信用取引借入金の 本担保証券</td><td style="text-align: right;">736 百万円</td></tr> </table> <p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸付金の 本担保証券</td><td style="text-align: right;">1,875 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 信用取引借証券</td><td style="text-align: right;">128 百万円</td></tr> <tr><td>(3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。)</td><td style="text-align: right;">2,714 百万円</td></tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">633 百万円</p> <p>5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	定期預金	100 百万円	建物	34 百万円	土地	430 百万円	投資有価証券	1,038 百万円	計	1,603 百万円	短期借入金	900 百万円	信用取引借入金	736 百万円	計	1,636 百万円	(1) 信用取引貸証券	206 百万円	(2) 信用取引借入金の 本担保証券	736 百万円	(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	1,875 百万円	(2) 信用取引借証券	128 百万円	(3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。)	2,714 百万円
定期預金	100 百万円																																																						
建物	37 百万円																																																						
土地	430 百万円																																																						
投資有価証券	850 百万円																																																						
計	1,418 百万円																																																						
短期借入金	900 百万円																																																						
信用取引借入金	565 百万円																																																						
計	1,465 百万円																																																						
(1) 信用取引貸証券	353 百万円																																																						
(2) 信用取引借入金の 本担保証券	561 百万円																																																						
(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	1,016 百万円																																																						
(2) 信用取引借証券	188 百万円																																																						
(3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。)	2,033 百万円																																																						
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項																																																						
定期預金	100 百万円																																																						
建物	34 百万円																																																						
土地	430 百万円																																																						
投資有価証券	1,038 百万円																																																						
計	1,603 百万円																																																						
短期借入金	900 百万円																																																						
信用取引借入金	736 百万円																																																						
計	1,636 百万円																																																						
(1) 信用取引貸証券	206 百万円																																																						
(2) 信用取引借入金の 本担保証券	736 百万円																																																						
(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	1,875 百万円																																																						
(2) 信用取引借証券	128 百万円																																																						
(3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。)	2,714 百万円																																																						

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日																	
<p>1. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要および固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京支店 (東京都中央区)</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>19 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>東京支店につきましては、株式市況の停滞による株券ディーリング業務等を主体とした著しい採算の悪化のため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 19 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、営業店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、他への転用や売却が困難であることから零として評価しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失	東京支店 (東京都中央区)	店舗	建物	6 百万円	器具・備品	6 百万円	リース資産	6 百万円	計			19 百万円	<p>_____</p>	
場所	用途	種類	減損損失																
東京支店 (東京都中央区)	店舗	建物	6 百万円																
		器具・備品	6 百万円																
		リース資産	6 百万円																
計			19 百万円																

〔株主資本変動計算書に関する注記〕

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 6,991,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	41百万円	6円	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27百万円	4円	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 6,991,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	27百万円	4円	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41百万円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当5円と記念配当1円であります。

〔 税効果会計に関する注記 〕

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 160</p> <p>退職給付引当金 129</p> <p>役員退職慰労引当金 37</p> <p>賞与引当金 28</p> <p>有価証券評価減否認 26</p> <p>ゴルフ会員権評価減否認 16</p> <p>減価償却費損金算入限度額超過額 14</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 8</p> <p>金融商品取引責任準備金 8</p> <p>その他 10</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 440</p> <p>評価性引当額 △67</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 372</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 其他有価証券評価差額金 △61</p> <p> 其他 △13</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △74</p> <p>繰延税金資産の純額 298</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 128</p> <p>有価証券評価減否認 44</p> <p>賞与引当金 30</p> <p>ゴルフ会員権評価減否認 16</p> <p>役員退職慰労引当金 15</p> <p>減価償却費損金算入限度額超過額 9</p> <p>金融商品取引責任準備金 7</p> <p>その他 10</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 261</p> <p>評価性引当額 △61</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 200</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 其他有価証券評価差額金 △161</p> <p> 其他 △ 5</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △167</p> <p>繰延税金資産の純額 33</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>

〔金融商品に関する注記〕

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日) および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日) を適用しております。

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

〔有価証券に関する注記〕

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産 に属するもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
		債券	—	—	—
		その他	—	—	—
		小計			
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
		債券	—	—	—
その他		30	30	△0	
	小計	30	30	△0	
	合計	30	30	△0	
固定資産 に属するもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	369	606	237
		債券	—	—	—
		その他	—	—	—
		小計	369	606	237
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	330	255	△74
		債券	—	—	—
その他		—	—	—	
	小計	330	255	△74	
	合計	699	862	162	

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	1,275

当事業年度（平成 22 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	900	467	433
	債券	—	—	—
	その他	30	30	0
	小計	931	497	433
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	150	174	△23
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	150	174	△23
合計		1,081	671	410

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	1,275

3. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	30	—	0
合計	30	—	0

4. 当事業年度において、有価証券について 59 百万円（その他有価証券の株式 59 百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合に、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、開示すべきものではありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日）を適用しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1. 1株当たり純資産額	1,366円66銭	1. 1株当たり純資産額	1,419円33銭
2. 1株当たり当期純損失	7円34銭	2. 1株当たり当期純利益	35円54銭

4. その他の情報

■受入手数料

① 科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率(%)
委託手数料	1,092	1,048	△44	95.9
(株券)	(1,087)	(1,044)	(△42)	(96.1)
(債券)	(3)	(3)	(0)	(104.9)
(受益証券)	(2)	(0)	(△1)	(27.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	3	0	126.3
(株券)	(-)	(1)	(1)	(-)
(債券)	(2)	(1)	(△0)	(81.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	501	787	285	157.0
その他の受入手数料	282	290	8	102.9
合計	1,879	2,129	250	113.3

② 商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率(%)
株券	1,092	1,051	△40	96.3
債券	6	5	△0	91.4
受益証券	777	1,069	291	137.5
その他の	2	2	△0	89.9
合計	1,879	2,129	250	113.3

■トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月期)	当事業年度 (平成22年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率(%)
株券等	45	0	△44	0.2
債券等	128	177	49	138.5
合計	173	177	4	102.5

■自己資本規制比率

		前事業年度末	当事業年度末
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		9,425	9,632
補 完 的 項 目	その他有価証券等評価差額金	100	248
	金融商品取引責任準備金	21	18
計 (B)		122	267
控 除 資 産 (C)		2,342	2,049
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		7,205	7,849
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	139	133
	取引先リスク相当額	64	96
	基礎的リスク相当額	562	501
計 (E)		766	731
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		939.7%	1,072.4%